

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 三和倉庫株式会社
 コード番号 9320 URL <http://www.sanwasoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 興一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅間 利夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年11月25日

上場取引所 東

TEL 03-3578-3001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,961	—	322	—	335	—	189	—
20年3月期第2四半期	2,834	0.1	262	3.8	272	3.8	153	7.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.39	—
20年3月期第2四半期	9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,783	6,855	78.1	412.06
20年3月期	8,723	6,750	77.4	405.63

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,855百万円 20年3月期 6,750百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	0.6	530	0.6	540	0.2	300	4.3	18.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,674,000株 20年3月期 16,674,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 36,149株 20年3月期 31,209株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 16,640,792株 20年3月期第2四半期 16,648,523株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国金融市場の混乱や原油価格の高騰による原材料価格の上昇の影響などから、国内景気は減速傾向が鮮明となり先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、保管残高・数量の減少、ガソリン・軽油など諸物価高騰によるコスト増加など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは 2007 年度から 2009 年度の 3 ヶ年を実行期間とする「中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”」を策定し、物流基盤の拡大・強化、環境経営の推進、品質の更なる向上、また、内部統制システムの推進などを基本方針と定め、積極的な営業活動や業務の効率化、原価の低減に努めてまいりました。

物流事業につきましては、倉庫業は前年同期に比べ保管数量は減少したものの、保管残高や取扱数量の増加などにより増収となり、運送業も取扱数量の増加により増収となりましたが、作業につきましては通関の取扱いが減少したことにより減収となりました。

この結果、当第 2 四半期累計期間の営業収益は 2,961 百万円(前年同期比 4.5%増)、営業利益は 322 百万円(前年同期比 22.6%増)、経常利益は 335 百万円(前年同期比 23.2%増)、四半期純利益は 189 百万円(前年同期比 23.6%増)となりました。

なお、「前年同期増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は 8,783 百万円と、前連結会計年度末に比べ 59 百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金返済による現金及び預金の減少があったものの、リース会計基準変更による借手側リース資産の受け入れにより、増加となりました。

負債は 1,927 百万円と前連結会計年度末に比べ 45 百万円の減少となりました。主な要因は、リース会計基準変更により借手側リース債務の受け入れがあったものの、短期借入金の返済やその他流動負債の減少により、減少となりました。

純資産は 6,855 百万円と前連結会計年度末に比べ 105 百万円増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加により、増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 77.4%から 78.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 5 月 15 日発表の通期連結業績予想(平成 21 年 3 月期)に対し、当第 2 四半期累計期間の進捗は、営業収益は 51.5%、営業利益は 60.8%、経常利益は 62.2%、四半期純利益は 63.2%となりました。

また、第 3 四半期以後の物流事業における貨物の動向等から、通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理について一部適用していますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,340	1,070,953
受取手形及び営業未収金	680,386	748,613
リース投資資産	205,797	—
その他	139,818	136,315
貸倒引当金	△243	△500
流動資産合計	2,076,100	1,955,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,439,352	1,474,861
土地	3,917,654	3,917,654
その他(純額)	540,828	522,351
有形固定資産合計	5,897,835	5,914,867
無形固定資産	8,660	14,542
投資その他の資産	801,025	838,919
固定資産合計	6,707,521	6,768,330
資産合計	8,783,621	8,723,712
負債の部		
流動負債		
営業未払金	341,147	338,883
短期借入金	350,000	400,000
未払法人税等	150,200	127,800
賞与引当金	154,751	142,862
その他	237,236	340,650
流動負債合計	1,233,334	1,350,195
固定負債		
退職給付引当金	555,756	560,500
役員退職慰労引当金	51,964	50,616
その他	86,745	11,655
固定負債合計	694,466	622,772
負債合計	1,927,801	1,972,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,488,525	3,365,622
自己株式	△9,303	△8,179
株主資本合計	6,826,802	6,705,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,018	45,721
評価・換算差額等合計	29,018	45,721
純資産合計	6,855,820	6,750,744
負債純資産合計	8,783,621	8,723,712

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日	
至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業収益	2,961,211
営業費用	2,377,687
営業総利益	583,523
販売費及び一般管理費	
一般管理費	261,506
販売費及び一般管理費合計	261,506
営業利益	322,017
営業外収益	
受取利息	260
受取配当金	10,573
その他	6,002
営業外収益合計	16,836
営業外費用	
支払利息	2,425
その他	555
営業外費用合計	2,980
経常利益	335,873
特別利益	
投資有価証券売却益	20,270
会員権売却益	2,500
特別利益合計	22,770
特別損失	
固定資産除却損	6,951
特別損失合計	6,951
税金等調整前四半期純利益	351,692
法人税, 住民税及び事業税	144,191
法人税等調整額	18,026
法人税等合計	162,217
四半期純利益	189,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日	
至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	351,692
減価償却費	140,282
投資有価証券売却益(△は益)	△20,270
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,743
受取利息及び受取配当金	△10,833
支払利息	2,425
売上債権の増減額(△は増加)	68,226
仕入債務の増減額(△は減少)	2,264
その他	△187,650
小計	353,281
利息及び配当金の受取額	10,833
利息の支払額	△2,421
法人税等の支払額	△122,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△160,539
投資有価証券の取得による支出	△19,041
投資有価証券の売却による収入	80,062
その他	△19,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	900,000
短期借入金の返済による支出	△950,000
配当金の支払額	△66,602
自己株式の取得による支出	△1,124
その他	△22,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,340

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	2,712,017	162,441	86,753	2,961,211	—	2,961,211
(2)セグメント間の営業収益又は振替高	—	—	15,948	15,948	(15,948)	—
計	2,712,017	162,441	102,701	2,977,160	(15,948)	2,961,211
営業利益	403,544	102,578	35,433	541,556	(219,538)	322,017

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

(1)物流事業 ————— 倉庫、運送等の業務

(2)保険代理業 ————— 損害保険等の代理店業務

(3)その他の事業 ————— リース業、不動産賃貸業等の業務

2. 所在地別セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

連結会社の海外売上がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比
		%
営 業 収 益	2,834,069	100.0
営 業 費	2,314,013	81.6
営 業 総 利 益	520,056	18.4
一 般 管 理 費	257,349	9.1
役 員 報 酬	56,670	
給 与 ・ 賞 与	62,635	
賞与引当金繰入額	21,042	
退 職 給 付 費 用	5,884	
役員退職慰労引当金繰入額	7,150	
福 利 厚 生 費	19,379	
雑 費	84,586	
営 業 利 益	262,707	9.3
営 業 外 収 益	16,605	0.6
受 取 利 息	126	
受 取 配 当 金	8,452	
受 取 補 助 金	3,581	
固 定 資 産 売 却 益	1,782	
雑 収 入	2,662	
営 業 外 費 用	6,758	0.2
支 払 利 息	2,488	
固 定 資 産 売 却 損	280	
固 定 資 産 廃 却 損	415	
保 険 解 約 損	3,480	
雑 支 出	93	
経 常 利 益	272,554	9.6
税金等調整前中間純利益	272,554	9.6
法人税、住民税及び事業税	108,958	3.8
法 人 税 等 調 整 額	10,304	0.4
中 間 純 利 益	153,292	5.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前中間連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
項 目	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	272,554
減価償却費	162,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,338
受取利息及び受取配当金	△8,579
支払利息	2,488
売上債権の増減額(△は増加)	18,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,230
預り金の増減額(△は減少)	△45,351
その他	△21,981
小 計	352,730
利息及び配当金の受取額	8,579
利息の支払額	△2,472
法人税等の支払額	△99,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,978
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△196,449
有形固定資産の売却による収入	2,672
投資有価証券の取得による支出	△13,895
貸付による支出	△1,240
貸付金の回収による収入	1,238
その他	△4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,198
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
配当金の支払額	△58,293
自己株式の取得による支出	△1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,892
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,111
V. 現金及び現金同等物の期首残高	753,839
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	740,727

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結累計期間(平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,610,203	127,021	96,844	2,834,069	—	2,834,069
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	16,504	16,504	(16,504)	—
計	2,610,203	127,021	113,349	2,850,574	(16,504)	2,834,069
営業費用	2,234,418	55,649	81,485	2,371,553	199,809	2,571,362
営業利益	375,784	71,372	31,864	479,021	(216,313)	262,707

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

- (1) 物流事業 ————— 倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業 ————— 損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業 ——— リース業、不動産賃貸業等の業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目含めた配賦不能営業費用の金額は 216,313 千円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。